

「除染ボランティア」はこんな活動をしている：NOnline(日経ビジネス オンライン)



フクシマの視点

[日経ビジネス オンライントップ](#) > [IT・技術](#) > [フクシマの視点](#)

「除染ボランティア」はこんな活動をしている

健康リスク、費用、効果…、課題は残されたままだが…

2011年11月16日 水曜日 藍原 寛子

「実はボランティアに参加するのは、これが初めてなんです。何か震災の支援をしたいと思い、インターネットで『ボランティア』を検索して、自治体でやっているところを探して参加しました。被ばく？ 今まではあまり気にしていませんでしたが…」

首都圏から駆け付けたボランティアの30代の女性は11月13日、福島市大波地区で行われた除染作業の終了後、ほっとした表情で話した。

福島第一原発の事故による放射能漏れの影響で、現在も毎時約1マイクロシーベルトの放射線量が計測されている福島市。市は9月末、復興に向けて、除染対策を大きな政策の柱とした「[福島市ふるさと除染計画 <第1版>](#)」と、実際に除染作業をする際の方法や注意点をまとめた「[福島市除染マニュアル](#)」を発表した。

同計画では今後5年間にわたり、市内全域の約11万の個人住宅や集団住宅に加え、学校や公園などの公共施設の除染を行うことが盛り込まれた。最初の2年間で重点期間として、市内全域の空間放射線量を毎時1マイクロシーベルトに下げることや、それ以下の地域は空間放射線量を60%低減するなどの目標を掲げた。

除染作業は「福島市が主体となって全力で取り組みます」(同計画)としているが、実際には「市内全戸除染」は市民や業者だけでは難しいことが分かり、全国各地から「除染ボランティア」を募り、除染活動に協力してもらうことを決めた。[市社会福祉協議会](#)が募集窓口となって参加を呼び掛けている。

市民ボランティアが参加する理由

福島市が市民ボランティアによる除染作業を実施した理由はいくつかある。

まず最初に、「福島市内の全世帯を対象に早期除染を計画しているが、行政や業者だけでは人手が足りない」ということ。次に「国に除染費用を要望しているが、現時点で予算の見通しが不透明」なことや「1日3時間程度の作業なら、被ばく量は多くない」こと。さらに、来年1月以降は県内の各自治体で除染計画が策定され、それぞれ本格的な除染活動とボランティアの活用が予想されるが、それに先立ってボランティアの導入を図りたい」という狙いもある。

「除染ボランティア」はこんな活動をしている：NOnline(日経ビジネス オンライン)

福島市の佐藤三男・放射線総合対策課長は「福島市だけ除染しても問題が解決したことにはならないので、ほかの自治体とも連携していく。市民の不安を取り除くためにスピーディーな除染を目指しているが、やはりボランティアの方をお願いせざるを得ない」と現状を説明する。



大波地区の民家で土砂の敷設作業をするボランティア

ボランティアによる除染活動が最初に行われたのは10月29日。同市大波地区に100人を超える市民ボランティアが集まり、汚染土砂の除去や清掃活動などを行った。2日目、3日目は11月12～13日の土日で、2日間でのべ120人が民家周辺の砂利や土砂の敷設、裏山の土手の落ち葉撤去などの作業を行った。

福島市のほかにも、隣の伊達市で除染ボランティアによる除染が始まっており、こちらは[コープふくしま](#)が窓口となって募集。環境省も[ホームページ](#)で、両市の除染ボランティア募集を広報するなど、国、市を挙げて市民ボランティア参加を呼び掛けている。

この11月12～13の両日、福島市大波地区で行われた除染作業取材した。

大波地区は市中心部から国道115号線を東に車で約25分、同市の東端にある山あいの地域。東に行けば、さらに線量の高い「特定避難勧奨地点」のある伊達市霊山町下小国地区に入る。地区の世帯数は約370。原発事故による放射線の問題さえなければ、山々に囲まれた緑多い静かな農村地帯だったが、市内でも線量の高い地域ということで、今後、ほぼ毎週末、市民ボランティアによる除染活動が行われることになった。

参加したボランティアは、20代の若者から30、40代の働き盛り、そして60代まで年代は幅広い。全体の8～9割が男性で、1割ぐらいが主婦や会社員などの女性だった。同じ会社でグループを作って参加した人もいた。

内部被ばく防ぐ安全管理を重点説明

大波地区多目的集会場に午前9時30分までに集合し、市や市社協から全員に、黄色いベストと、薄いゴムの手袋と軍手、手ぬぐい、ポケット線量計やマスクなどが配布されたあと、市の担当者による活動内容の説明と、参加上の注意点などの説明があった。

元自衛官で放射線防護の知識もある草野利明・防災専門官は、特に内部被ばくに重点を置いて、安全管理を説明。「屋外で毎時1.4～2マイクロシーベルトぐらいのところでは作業をすることになります。服装で一番重要なのはマスク。(放射性物質を)肺の中に吸い込むのが一番怖いので必ずマスクをして、手袋も忘れずに、体の露出も少なくしてください。作業の区切りでうがいをしてください」と注意事項を確認した。

これまでの除染活動では、1日3時間程度で平均3～5マイクロシーベルト、最高で7マイクロシーベルト前後だったとのことで、1日貸し出すポケット線量計の数値の見方や、積算線量の自己管理な

「除染ボランティア」はこんな活動をしている：NBonline(日経ビジネス オンライン)

ど安全管理について、身振り手振りを交えながら説明。「除染には間違いなく5年ぐらいかかります。業者だけだと10年、20年かかってしまいます。ボランティアの皆さんの息の長いご支援をお願いいたします」と、協力を求めた。

地元住民を代表して、大波地区町会連合会長の佐藤秀雄さんが「町会ごとに河川や道路の草刈りをやっていますが、私ども住民の手の回らないところをお手伝いいただくということで、感激の至りです。小学校5年生と2年生の私の孫たちが『線量が下がったら、じいちゃんちに行くがなんない(行くからね)』という話をしてくれています。私どもも頑張りますので、よろしくお願いします」と頭を下げた。

参加者は黄色いベストを着け、除染作業を行う民家にバスで移動した。

側溝の濡れた腐葉土除去も

各日とも、20人から30人ずつA、Bの2班に分かれて、一般民家での作業が行われた。既に放射線の測定が行われており、この2日間は、特に高い線量が出た家庭や小学生以下の子どもがいる家庭などを対象に、優先的に除染作業が行われた。

13日の除染作業では会社員の山岸忠雄さんの家が対象の1つになった。山岸さんは妻と2人暮らしだが、線量が高いために妻が山形県酒田市に避難している。夏に放射線量を測定したところ、家の中で毎時1.8マイクロシーベルトあったという。これは、裏山の竹林から放射線が飛んでくるということで、竹を切って線量を下げる工夫をした。

この日ボランティアは、業者により既に汚染土が除去された庭に、スコップやレイキ、一輪車を使って砂利や砂を敷き詰めていく作業が中心だったが、そのほかに、裏山の土手の落ち葉をかき集めたり、側溝にたまっている濡れた腐葉土を取り除く作業なども行った。

市の説明では、危険な作業や線量の高い場所の除染については、市民ボランティアは行わないこととなっている。側溝は線量が高くなっている場所の一つだが、この日、わずか15センチ程度の幅の住宅裏の側溝での作業をボランティアが行っていた。

この日参加した人からは、「現場に行って初めて作業の振り分けがされるため、なかなか断りにくい」という声も聞かれた。ゴーグルに厚手のマスクとビニール手袋を着けた男性、そして女性も、泥まみれになりながら、直接側溝に手を入れて落ち葉や泥をすくいあげていた。



この日の作業で集まった廃棄物はトラック1台分に

いくつかに分かれた砂や砂利の山を崩し、一輪車に移して敷いていく作業では、参加したボランティアが周囲の人の動きを見ながら、声をかけ合って作業する中で、自然に役割分担ができていった。2日間、連続で参加している人も数人いて、声をかけたり、相談しながら作業が進められていっ

「除染ボランティア」はこんな活動をしている：NBOnline(日経ビジネス オンライン)
た。約3時間の作業でこの日は終了。集まった落ち葉や木くずなどの廃棄物はトラック1台分になった。

「大波地区は高齢化が進んで子どもたちがよそに出てしまいました。うちも2人暮らしですが、実際には除染作業ができません。ボランティアの方にやっていただいて大変助かります」と感謝を述べる山岸さん。木が植えてある庭に砂利や土を敷き詰めるような作業は人手でやらなければならない。今後も民家の除染では、人力による作業が中心になることが予想される。

「地元のために何かしたい」福島市出身女性も

「私は福島市出身です。最初、津波の被災ボランティアに何回か参加していたのですが、地元のために何かしたいなと思って。それで除染ボランティアに行きついた感じです。今は、福島市と伊達市の除染ボランティアに登録しています」。埼玉県の主婦、今泉尚美さんは、故郷のために何かしたいという思いを語った。

伊達市霊山町下小国地区でも、民家のコケや表土を取る作業に参加しており、除染ボランティアは今回で2回目。「今日の説明で、『関東に住んでいる人は、10回作業をしたら少し休んで』と説明があったので、被ばくについても自分で管理する必要があると思います。下小国地区の時もグループの代表が線量計を携帯しましたが、その時は1日で7マイクロシーベルトぐらいでした。今後、市民団体の除染活動で参加する場合もあると思うので、自分でも小さな線量計を買った方がいいのかなと考えています」。継続してボランティアに参加することも考えているという。

長野県からマイカーで駆けつけた66歳の男性は、「前から南相馬市などに行って現地を見ているのですが、今回は除染活動を1度体験したいと思って参加しました。やってみて、誰でも参加できるということが分かりましたが、若い人が自分の時間を割いて来ていることにも驚きました。今日参加されている方は皆、線量の管理なども含めて、特殊なボランティアだということを理解していると思いますよ」という。

この男性のようにマイカーだけでなく、新幹線や飛行機で来ている人もいることから「災害支援のボランティアとして、交通費が無料になるような手続きや支援などがあると、もっと来やすくなるのでは」。この後は、浜通りの南相馬市などを回って帰る予定で、「被災地支援について、もっといろいろ見てきます」と話していた。

福島市の佐藤放射線総合対策課長は「ボランティア活動を通じて、こうして福島に足を運んでいただいて、いろいろなものを見ていただくことで、『福島は危険、危険と言われていたが、実際に住んでいる人がいる』ということ伝えてもらうことも、とても重要なことだと思っています」と話す。市側がボランティアに寄せる期待は大きい。

ただ今後の重要な検討課題もある。それは県外や市外から来たボランティアの人たちと大波地区の住民との交流がほとんどなかった点だ。この日参加したボランティアの何人かは、「福島の実状を知りたい」という動機で参加していた。市民と顔の見える交流の場、お互いに話ができる時間が30分でもあれば、単なる一方通行の「支援する」「支援される」関係のみで終わらない可能性が見えてくると思う。

除染ボランティアの活用については、厳しい意見もある。

市や市社会福祉協議会とディスカッションを重ね、この週末にも参加した国際協力NGOセンター(JANIC)の竹内俊之さんは「NGO(非政府組織)やNPO(非営利団体)の活動は安価な行政サービスではない。専門的知識が必要とされる除染作業の予算がないから、国や行政が募集した無報酬の市民ボランティアにやってもらうという考えは安易で、善意の悪用であるとの疑問の声が会員から挙がっている」と行政の姿勢に疑問を呈する。

「除染ボランティア」はこんな活動をしている：NBOnline(日経ビジネス オンライン)

「安全面に取り組んでいるのは分かったが、まだ対策が不十分。出産する可能性の高い年齢の女性や若年層へのリスク説明の不十分さ、積算被ばく量が自己管理に任されている点、環境庁の基準を満たしていない使い捨てマスクの使用やゴーグルの未準備など、まだまだ課題が多い」と警鐘を鳴らす。その上で、「事前加入のボランティア保険は放射線傷害をカバーしていない。市との雇用契約による労災加入が義務づけられるべきではないか」と提言する。

安全対策や安易なボランティア活用に警鐘

ボランティア参加はあくまでも自己責任であるとは言え、原発事故による放射性物質の問題がある福島では、被ばくリスクが生じる。そうしたリスクに対する十分な情報提供を含めて、ボランティアにかかる負担や、万が一健康被害が起きた場合の補償や責任の所在などは明確になっていない。竹内さんの提言が実現すれば、ボランティアもより安心して参加できるだろう。

実はこの除染ボランティア事業、費用負担や責任の所在、リスク管理も含めて、長期的な見通しがあいまいなまま、行政主体で動き出しているのが実情だ。市が「ふるさと除染計画」を市議会に説明した際、議員からは「本来は事故の責任者である東電が一義的責任を負うべきなのに、『ふるさと除染計画』には東電が出てこない。それはおかしい」という声も挙がった。

市議の意見の中では、東電が費用を負担したり、同社社員による労力奉仕などの可能性も挙げられたが、結局、東電が責任を持って参加するという内容は盛り込まれないまま。それでも市が主導する形で、県内外からの除染ボランティアの活用方針が固まった。

費用(健康リスク)対効果については議論の余地もある。10月11日に内閣府と環境省が福島市で開催した「環境の再生に向けた除染に関する国際シンポジウム」で、ロシア連邦医療生物物理センターのナターリア・シャンダラさんにより、チェルノブイリ事故後、ロシア西部ブリャンスク地区472集落で行われた除染について報告があった。

大量の低レベル廃棄物が出る課題とともに、「事故から3年間実施される除染により、70年と予想される公衆の外部線量の低減は平均10%」であることが報告された。放射性セシウム134は半減期が2年と短いため、今後、福島県内の空間放射線量は次第に下がると予想されるが、我が国ではより高度な除染技術を使うなどして、先例ロシアの低減率を上回ることは可能だろうか。

「福島の人を何とか応援したい」。そんな思いで全国各地からボランティアが駆けつけている。しかし、解決していない課題や議論されていない論点が出ている。

十分なリスクの説明や、サポート体制、地元住民と県外ボランティアによる自発的なネットワークづくり、ボランティアと行政がイコールパートナーで取り組める仕組み…。

福島県民に比べて被ばく量が少ない県外の人ボランティアに参加すれば、多少なりとも健康リスクが高まる。それでも除染を進めることを地元の住民はどう考えるか。除染作業が進むことによって増える放射性廃棄物のその処分場をどうするか。今後、こうした論点についても、行政と市民、ボランティアを交えた議論が深まることを期待したい。

[このコラムについて](#)

フクシマの視点

東日本大震災は、多数の人命を奪い、社会資本、自然環境を破壊したが、同時に市民社会、環境、教育、経済、政治や行政など、各分野に巨大なパラダイム・シフトを起こしている。我が国はどのような社会を志向していこうとしているのか。また志向していくべきなのか。「原発震災」で、社会

「除染ボランティア」はこんな活動をしている：NBonline(日経ビジネス オンライン)
の姿が大きく変わりつつある福島、震災のフロントラインで生きる人々の姿から、私たちの社会のありようをグローバル(グローバル+ローカル)な視点で考える。

[⇒ 記事一覧](#)

著者プロフィール

藍原 寛子(あいはら・ひろこ)



フリーランスの医療ジャーナリスト。福島県福島市生まれ。福島民友新聞社で取材記者兼デスクをした後、国会議員公設秘書を経て、現在、取材活動をしている。米国マイアミ大学メディカルスクール客員研究員として米国の移植医療を学んだ後、フィリピン大学哲学科客員研究員、アテネオ・デ・マニラ大学フィリピン文化研究所客員研究員として、フィリピンの臓器売買のブローカーシステムを調査した。現在は福島を拠点に、東日本大震災を取材、報道している。フルブライター、東京大学医療政策人材養成講座4期生、日本医学ジャーナリスト協会会員。

日経BP社

日経ビジネス オンライン [会員登録・メール配信](#) — [このサイトについて](#) — [お問い合わせ](#)

日経BP社 [会社案内](#) — [個人情報保護方針/ネットにおける情報収集/個人情報の共同利用](#) — [著作権について](#) — [広告ガイド](#)

© 2006-2011 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.